

各位

会 社 名 株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス 代表者名 代表取締役CEO 吉村 元久

(コード:2884、東証第一部)

問合せ先 取 締 役CFO 安東 俊

(TEL. 03-6206-1271)

日水製薬医薬品販売株式会社の株式取得(子会社化)に向けた基本合意書締結に関するお知らせ

当社は、平成30年8月7日開催の取締役会において、以下のとおり、日水製薬医薬品販売株式会社(以下、「NPMS社」といいます。)の株式取得に関する基本合意書を締結し、今後正式に株式譲渡契約の締結に向けて協議に入ることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 当社の概要

当社は、食品等の製造および販売をおこなう中小企業の支援・活性化を目的とし、持株会社としてグループ全社の経営戦略の立案・実行および経営管理をおこなうとともに、各子会社に対しては、営業、製造、仕入・物流、商品開発、品質管理、経営管理といった機能ごとに横断的に管理する「中小企業支援プラットフォーム」を構築し、支援をおこなっております。

これまでに当社は、事業承継問題を抱える企業や、親会社による選択と集中により譲渡される企業等を譲り受け、当社が構築した「中小企業支援プラットフォーム」を提供することで、業績の拡大を図ってまいりました。

2. 日水製薬医薬品販売の概要

NPMS社は、東京証券取引所市場第一部に上場する日水製薬株式会社(以下、「日水製薬」といいます。)の100%子会社であり、日水製薬の筆頭株主は、日本水産株式会社です。

NPMS社は、平成28年6月に日水製薬のOTC医薬品(医療用医薬品として取り扱われる医薬品以外の医薬品で、薬局・薬店・ドラッグストアなどで販売されている医薬品)および健康食品等の販売をおこなうための法人として設立され、平成30年4月には、日水製薬からOTC医薬品、健康食品および医薬原料の製造、販売ならびに輸出入等に関する事業(以下、「医薬事業」)を会社分割(吸収分割)にて承継したことで、OTC医薬品、健康食品および医薬原料の開発から製造、販売までの事業をおこなう企業となっております。

NPMS社は、天然由来原料を活かしたOTC医薬品(滋養強壮剤等)および健康食品を仕入、製造、販売しております。製造面の強みとしては、独自の技術により日本国内で飼育された豚のレバーを原料とした高品質な肝臓加水分解物を製造していることや、肝臓加水分解物や心臓エキス、ビタミンB群を配合した滋養強壮液剤「コンクレバン」や、中高年の方の記憶力を維持するイチョウ葉エキス配合の健康食品(機能性表示食品)「記憶のとびらサプリ」等の製品化ノウハウを保有している部分にあります。

営業面の強みとしては、傘下に独自の販売組織である「健康未来創造研究会」を構築している部分にあります。健康未来創造研究会は、全国約1,800店強の地域密着型の薬局・薬店を会員とした組織であり、消費者への対面コンサルテーションによりNPMS社商品を販売しております。この確立された事業基盤により、収益の安定化を図ることができております。

設備面の強みとしては、茨城県筑西市に敷地面積36,000㎡にもおよぶ液剤および製剤工場を所有している部分にあります。同工場はGMP(医薬品の製造管理および品質管理に関する基準)に対応しており、環境マネジメントシステム国際規格である I S O14001認証や、品質保証国際規格 I S O9001の認証を取得するとともに、全自動化ライン、自動立体倉庫など数々の最新鋭設備と生産能力を保有しております。

3. 株式取得の理由

日本では、少子高齢化により人口が減少し食品の市場規模が減少する一方で、セルフメディケーション(自分自身の健康に責任を持ち、軽度な身体の不調は自分で手当てすること)の浸透により医薬、健康食品市場は毎年拡大傾向にあります。そうした中、大手食品メーカーの中には、食品事業とのシナジー効果を発揮できる事業として、医薬、健康食品事業を強化する動きもみられます。

当社は、NPMS社の株式を取得することで当社グループ企業とのシナジー効果を見込むことができ、企業価値向上につながると考え、NPMS社株式の取得について基本的な条件を定めた基本合意書を締結することにいたしました。今後、デュー・ディリジェンスを実施し、株式譲渡契約書締結に向けて協議をおこなってまいります。なお、現時点で想定するNPMS社とのシナジー効果は以下のとおりです。

① 中小企業支援プラットフォーム活用による業績向上

NPMS社は、ドラッグストアや生活協同組合を新たな販路の柱とするべく取り組みをおこなっております。 当社グループは、日本全国のドラッグストアや生活協同組合に対する販売ネットワークを構築してきた実 績があり、当社グループが持つ販路をNPMS社と共有することで、NPMS社の新たな販売先を開拓し、売上増 加に向けた支援ができると考えております。

また、当社は、食品業界において商品開発をおこなってきた実績があります。その知見やノウハウをNPMS 社の商品開発に活かすことで、より顧客ニーズにあった商品や、新たな発想による商品、ドラッグストア や生活協同組合向け商品の開発ができるようになると考えております。

② 中小企業支援プラットフォームの強化

NPMS社は、長年かけて築き上げてきたマーケティングに基づく商品開発ノウハウ、生産管理ノウハウ、経営管理ノウハウ、健康未来創造研究会という販売組織を有しております。それらを当社グループで活用することにより、当社グループの商品開発力、生産管理力、経営管理力を高めるとともに、独自の販売組織構築に向けた取り組みをおこない、業績向上を図ることができると考えております。

また、NPMS社がもつ医薬品、健康食品の原料を、当社グループ企業の商品に活用することで、機能性を有する付加価値の高い商品を開発し、利益率を高める取り組みもできるようになると考えております。

4. 異動する子会社(日水製薬医薬品販売)の概要

7.0% / 0 4 HT (1.1/4.0% / NED-1/1/0.1/1 - 1.1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1					
(1) 名 称	日水製薬医薬品販売株式会社				
(2) 所 在 地	東京都台東区上野一丁目18番11号 西楽堂ビル7階				
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩元 義市				
(4) 事 業 内 容	薬局・薬店向け医薬品、健康食品の製造、販売ならびに輸出入等				
(5) 資 本 金	50百万円				
(6) 設立年月日	平成28年6月9日				
(7) 大株主及び持株比率	(7) 大株主及び持株比率 日水製薬株式会社100%				
1.担人社 1. 业 去 4. 社	資 本 関 係 該当事項はござい	ません。			
上場会社と当該会社 との間の関係	人 的 関 係 該当事項はございません。				
	取 引 関 係 該当事項はござい	ません。			
(9) 当該会社の最近2年間	(9) 当該会社の最近2年間の経営成績及び財政状態				
決算期	決算期 平成29年3月期 平成30年3月期				
純 資 産	131百万円	65百万円			
総 資 産	310百万円	131百万円			
1 株当たり純資産	26, 303円 13, 198日				
売 上 高	624百万円	568百万円			
営 業 利 益	128百万円 ▲47百万				
経 常 利 益	128百万円 ▲46百万円				
当 期 純 利 益	81百万円 ▲65百万円				
1株当たり当期純利益	16,303円 ▲13,104円				
1 株当たり配当金	一円 一円				

(注)上記経営成績および財政状態には、平成30年4月1日に医薬事業を吸収分割により承継した医薬事業の経営成績が含まれておりません。日水製薬の医薬事業セグメントの経営成績につきましては、後記(ご参考)をご参照ください。

5. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏	日水製薬株式会社	
(2)	住原	東京都台東区上野三丁目24番6号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 小野 徳哉	
		医療機関・研究機関向け培地・診断試薬類の製造、販売ならびに輸出入	
(4)	事 業 内 名	産業関連施設向け培地・産業試薬類の製造、販売ならびに輸出入	
		薬局・薬店向け医薬品、健康食品の製造、販売ならびに輸出入	
(5)	資 本 会	4,449百万円	
(6)	設 立 年 月 日	昭和10年4月6日	
(7)	純 資 産	32,974百万円(平成30年3月期)	
(8)	総資	35,860百万円(平成30年3月期)	

(9)	大株主及び持株比率	日本水産株式会社 53.69%		
上場会社と当該会社との 間 の 関 係		資 本 関 係 該当事項はございません。		
	人 的 関 係 該当事項はございません。			
	取 引 関 係 該当事項はございません。			
	関連当事者へ 該当事項はございません。			
	の該当状況	の該当状況		

6. 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

		0株
(1) 異動前の所有模	異動前の所有株式数	(議決権の数:0個)
		(議決権所有割合:0%)
(2) 取 得 株	取得株式数	5,000株
	取 侍 休 八 剱	(議決権の数:5,000個)
(3) 異動後の所有権		5,000株
	異動後の所有株式数	(議決権の数:5,000個)
		(議決権所有割合:100%)

(注) 取得価額はデュー・ディリジェンスの結果を踏まえて決定する予定としており、確定した段階で速やかに開示いたします。

7. 日 程

(1)	取締役会決議日	平成30年8月7日
(2)	契約締結 日	平成30年9月14日(予定)
(3)	株式譲渡実行日	平成30年10月1日(予定)

8. 今後の見通し

本株式取得による平成31年2月期以降の連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、開示すべき事項が発生いたしましたら速やかに開示いたします。

(ご参考)

日水製薬における平成30年3月期の医薬事業セグメントの経営成績は以下のとおりです。なお、当セグメントの経営成績は、日水製薬の医薬事業(平成30年4月にNPMS社へ会社分割により承継)とNPMS社の経営成績を合算したものであり、すなわち、当社が株式取得を検討するNPMS社の経営成績となります。但し、以下のセグメント営業利益は、日水製薬における支援部門に係る費用(全社費用)配賦前の営業利益となっております。

日水製薬における報告セグメントごとの経営成績

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	診断薬事業	医薬事業	化粧品事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	9, 480	2, 664	184	12, 329
セグメント利益(注)	1, 795	483	21	2, 300
セグメント資産	6, 074	3, 799	-	9, 873

⁽注) セグメント営業利益は、支援部門に係る費用(全社費用)872百万円を配賦する前の営業利益となります。なお、日 水製薬の平成30年3月期の全社売上高は12,329百万円であり、医薬事業の売上高は2,664百万円となっております。

(出所) 日水製薬株式会社 第86期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 有価証券報告書より抜粋

以上